

經濟論叢 每月一、四發行
 第四十七卷第一號 昭和十三年七月一日發行
 大正四年六月二十一日第三種郵便物認可

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號一第 卷七十四第

行發日一月七年三十和昭

論叢

「むすび」の道と統營經濟……………經濟學博士 作田莊一
 清算貿易制の諸形態……………經濟學博士 谷口吉彦

時論

戰時の農業政策……………經濟學博士 八木芳之助
 消費節約に就いて……………經濟學士 柴田敬

研究

ナチス革命の原理と價値の轉換……………經濟學士 中川與之助
 生命保險料の一考察……………經濟學士 近藤文二
 資本の流動化と再投資に就て……………經濟學士 有井治
 日本莊園の構造……………經濟學士 江頭恒治
 貿易理論について……………經濟學士 松井清

說苑

貨幣の本質と價値……………經濟學士 岡橋保
 問屋制工業の資本主義的性格……………經濟學士 堀江英一

附錄

彙報
 外國雜誌論題

(禁轉載)

資本の流動化と再投資に就て

有 井 治

近時、景氣理論發展の影響を受けて、貨幣理論又は金融理論と經濟理論とが、共に総合的に研究せられむとする傾向が強い。此の傾向は敢てヒックスの提案¹⁾を俟つ迄もなく、ハイエックが既に主張せる所²⁾で、最近に於てはケーンズの強調する點³⁾である。此事は、經濟理論を綜合化する爲に、又經濟現象を其在るが儘の姿に於て考察せむとする經濟理論の任務に鑑みて、注意すべきものと信ずる。依つて私は斯かる立場から、資本の流動化と其の再投資に就て若干の考察を試み、以て問題の所在と内容と重要性とを明にし度いと思ふ。

一 社會經濟に於ける資本流動化の機構

現代の生産は所謂迂回生産であつて、消費財が生産せられる迄には數次の生産段階を経由する事の特徴とする。従つて自然經濟 (Naturalwirtschaft) を假定するならば、生産財の生産部門に於ける資本は、其の生産したる生産財に依て消費財が生産せられて交換される迄、流動化され得ない譯であるが、貨幣經濟 (Geldwirtschaft) の下に於ては、交換手段たる貨幣に依て、生産財の生産部門に於ける資本も直ちに流動化され得る事となつてゐる。然らば貨幣經濟の下に於ける社會的な資本流動化の機構は如何といふに、各生産段階に於ける生産物が或る價格を以て販賣せられ、投下せられたる資本が回収せられ、従つて流動化せられる事に他ならない。

資本の流動化と再投資に就て

第四十七卷

九一

第一號

九一

- 1) Hicks, J. R.; A Suggestion for Simplifying the Theory of Money—Economic Journal, Feb. 1935.
- 2) Hayek, F. A.; Geldtheorie u. Konjunkturtheorie, 1929; Prices and Production, 1931.
- 3) Keynes, J. M.; General Theory of Employment, Interest and Money, 1936, p. vi-vii, 292-293.

今、貨幣經濟の下に於ける社會的な資本流動化の機構を概観する必要から、完全なる生産上の自由競争(註)を假定するならば、凡ての財貨の價値は勞働のみに依て決定され、又其の價値の大小は具體的に各財の生産に必要とされる勞働の犠牲の大小に依て秤量せられ (weighed) たる平均的な勞働單位 (Labour-Unit) の大小に依て表現せられ得るであらう。

註 完全なる交換上の自由競争に就ては、多數の賣手と買手が相互に獨立して競争し乍ら、而も他人が如何なる價格で買買せむとしつゝあるかに就て十分の知識を有し、他人よりも高く買ひ又は安く賣るといふ様な事の起り得ない關係に立つてゐる事、詳言すれば(一)多數の賣手相互の間と、(二)多數の買手相互の間と、(三)更に斯る多數の賣手と買手相互の間に、競争の行はれてゐる事を意味すると説明せられてゐる。⁴⁾所謂「自由競争」を斯の如く説明するのはワルラス⁵⁾以來經濟學の通説である。けれども近時恐らくはエツヂワース⁶⁾に従つて、自由競争とは賣買の當事者が賣買の自由を有する事を意味するとなし、寧ろ法學的な意味に解せんとする試が増加しつゝある様である。又チエムバリンの如く、完全な競争 (Perfect Competition) は獨占的狀態の存在せざる事以外に尙ほ諸條件の均等なる事を意味するから、獨占狀態の存在せざる競争狀態を特に純粹な競争 (Pure Competition) と名付けて之と區別し、實際上の競争は凡て獨占の要素(最大利潤の獲得)を含み、従つて獨占的競争 (Monopolistic Competition) が支配的となす主張もある。⁷⁾併し乍ら元來競争とは、或る行爲に就て他人と相並んで直ちに之を參加し得る事を意味し、競争の自由とは或人が或る行爲をなさんと欲する場合は、何時にても直ちに此の行爲をなし得る事を指すのであるから、廣く經濟上の自由競争とは經濟行爲又は經濟活動に就て何等の制限なき事を稱すると考へ得る。⁸⁾従つて完全なる生産上の自由競争とは、之を經濟學的に考察する限りに於て(例へば教養の機會均等といふが如き社會的條件を除き)、生産手段獲得の自由が存在してゐる事、即ち各人が同様の素質を有する土地・資本等の所謂生産手段・並に生産の助成手段を任意の數量に於て、自由に利用し得べき狀態を指稱すると謂ひ得るであらう。⁹⁾故に之等の生産手段に對する賃子 (Rent) の問題は未だ發生せないのである。

4) S. Conrad, O.; Lohn und Rente, 1909, S. 141.

5) Cf. Keynes, op. cit. p. 41-43.

6) 中山伊知郎; 純粹經濟學. 63-64頁參照.

7) Walras, L.; Éléments d'économie politique pure, 1^{ère} éd. 1874-77, 4^e éd. déf. 1900, § 41.

8) Edgeworth, Papers relating to Political Economy, vol. II. p. 314 et s.

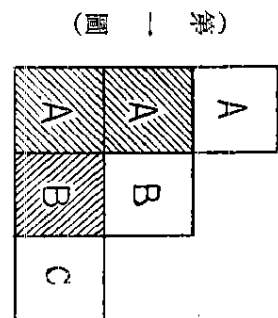
右の如き假定の下に於ては、次の如き四場合を考察する事が出来る。⁹⁾¹⁾

(一) 生産段階が一個にして貨幣の交換回数が一なる場合、即ち各消費財は一口の労働に依て完成せられて生産者から消費者へ直接に引渡され、又此の交換の爲に貨幣が毎日唯だ一回の支拂に充當せられる——即ち其の所有者を變更する——場合に於て、一日分の労働による社會的生産物の數量をS、貨幣の存在量をGとすれば、一日の社會的労働生産物の價格(P)は、 $P = \frac{G}{S}$ なる表式を以て示す事が出来る。

(二) 生産段階が一個にして貨幣の交換回数が多數なる場合、例へば五日目毎に五日分の社會的労働生産物が賣買せられるものとすれば、 $P = \frac{G}{5 \cdot S} = \frac{M_1}{S}$ となり、今貨幣の交易係數 (Umsatzkoeffizient) をUとすれば $P = \frac{G \cdot U}{S}$ となる。

(三) 生産段階が數個にして貨幣の交換回数が一なる場合、例へば第一圖の如く生産段階の數を三回(A・B・C)、各生産段階に於ける生産は前と同様に一日を以て完了し、次の段階に受繼がれるものとすれば、消費財を完成するのはC段階の生産者のみであつて、彼等は其の生産物を一日一回販賣して貨幣數量Gを對價として受取り其の三分の一を所得とし殘額(3)を前段階から受繼いだ中間生産物 (Vorprodukt) の對價としてBに交付し、Bは其の受取りたる貨幣額の半分を所得として殘額をAに支拂ひ、Aは之を其の所得とする。而してABCの各生産者は其の所得を以て消費財を購入して過不足なく、同様の事が毎日繰返される。依て此の場合、中間生産物の數量をVとすれば、次の如き表式を得る。

9) Chamberlin, E.; Theory of Monopolistic Competition, 2nd. Print. 1935, p. 6 et s.
 10) Vgl. Conrad, O.; Mechanismus der Verkehrswirtschaft, 1931, S. 8-9.
 11) S. Conrad, Mechanismus, I. Tl. 2. Abschnitt, II. 2.
 12) Cf. Hayek, Prices and Production, p. 36, 40, 47, 50, 54, 56.



(第一圖)

$$P = \frac{G}{S+V} = \frac{G}{S} \cdot \frac{S}{S+V} \quad (\text{但し分子に } S \text{ を乗じて整理})$$

然るに $S+V$ は生産段階数が 3 ならば $1+2+3=3 \times \frac{3+1}{2}=6$

$$\text{〃} \quad \text{〃} \quad 1+2+3+4=4 \times \frac{4+1}{2}=10$$

$$\text{〃} \quad \text{〃} \quad 1+2+3+4+5=5 \times \frac{5+1}{2}=15$$

$$\text{故に生産段階の数を } Z \text{ とすれば } \frac{S}{S+V} = \frac{Z}{Z \times \frac{Z+1}{2}} = \frac{2}{Z+1}$$

所が $\frac{S}{S+V}$ 即ち $\frac{2}{Z+1}$ は、貨幣數量の如何なる部分が所得として受取られるか、即ち所得係數 (Einkommens-Koeffizient) と稱し得べきであるから、之を E で示せば、 $P = \frac{G \cdot E}{S}$ となる。

(四) 生産段階が數個にして貨幣の交換回數が多數なる場合は、上述せる所から $P = \frac{G \cdot U \cdot E}{S}$ となる事は明であらう(註)。

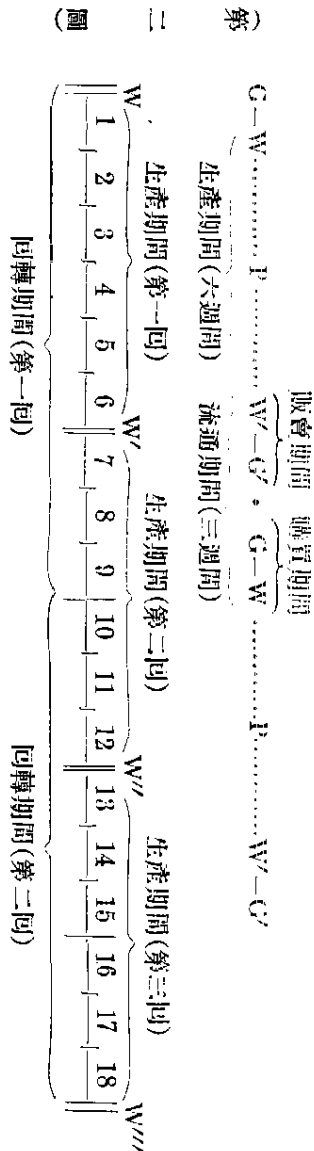
註 此の表式は所謂貨幣數量說 (Quantitätstheorie des Geldes) と所得說又は購入餘力說 (Einkommens- oder Einkaufvermögens-theorie) とを綜合せむとするものとして注目に値する。但し此の場合、價格は名目的 (nominal) なものに過ぎず、實質的な價值關係は、具體的に各財の生産の爲に支出せられたる勞働の犠牲の大小に従つて秤量せられたる平均的な勞働單位の多少に基くものとする點は注意を要する。従つて其の前提・條件・内容・適用等に就て尙ほ幾多の吟味を必要とするのであるが、今當面の問題の説明に急にして其の餘裕を有せぬから、之を割愛して他の機會に譲る。

以上は社會經濟に於ける資本流動化の概要を概観せんが爲に、最も簡單化せられたる機構を觀察したに過ぎず、實際上は更に複雑せる關係が存在する。依て次に一企業に於ける資本流動化の態様を稍詳細に考察しやう。

二 一企業に於ける資本流動化の態様

或る一企業に依て一定規模の生産が繼續せられるが爲には、一定額の資本は常に貨幣形態に於て流動状態に待機してゐなければならぬ事情があり、之が爲に所謂生産信用 (Produktionskredit) が成生するのであるが、其主なるものを挙げると次の如くである。

(一) 今假りに資本の回轉期間 (Umschlagzeit) を九週間、其内で生産期間 (Produktionszeit) を六週間、流通期間 (Zirkulations = od. Umlaufzeit) を三週間であるとし、尙ほ生産の爲に毎週千圓の資本が必要であると假定するならば(第二圖参照)。



六週間の終には六千圓の資本が投下された事になるが、此の六千圓の資本は流通期間三週間の間生産過程の爲には存在せないので同様である。従つて企業者が其の生産を中断せまいと欲するならば、彼は此の三週間分の合計三千圓の資本を餘分に用意せなければならぬ。即ち資本の回轉には一定の流通期間を必要とする事の爲に、準備せらるべき資本額が増加するのであつて、全體の資本に對する増加資本の割合は回轉期間と流通期間との比に

資本の流動化と再投資に就て

第四十七卷

九五

第一號

九五

13) Marx, K.; Das Kapital, II. Bd. 15. Kap. Volksausg. S. 211 ff.

等しい。此の場合に若し企業者が生産の中断を欲しないならば、彼は六千圓の代りに九千圓を用意せなければならぬ。併し三千圓の餘分の資本は、生産期間が終了して流通期間の始る時に初めて必要となるのであるから、始の六週間は貨幣状態に待機せなければならぬ。¹³⁾

所が資本が斯る状態に止つてゐなければならぬといふ事は、これだけに止らない。蓋し三週間の流通期間が終了した時は六千圓の資本が回収されるのであるが、其時には生産期間が既に其半を過ぎてゐるから、必要とされるのは残り三週間に對する三千圓の資本に過ぎないからである。

(二)次に資本が貨幣状態に待機せなければならぬのは、必ずしも上述の三千圓に止らない。例へば此の企業者が六千圓の資本を投下する時に、其半を労働の購買に充當し、残半分を以て生産手段を購入するものとするならば、其の労働の購買に充てられる三千圓は、之を一時に投下する必要はない。假に六週間に互り毎週之を支拂ふものとするれば、此の三千圓の内から毎週五百圓宛引去つたものが、常に貨幣状態の下に待機してゐなければならぬ。又生産手段に投下せらるべき三千圓の内にも、原料又は助成材料等の流動資本の準備に充當せらるべき部分は、此の企業者が生産開始の最初に於て、生産の全部に必要とせられる全數量を一時に購買するのでないならば、其の幾分はやはり貨幣状態に待機してゐる筈である。

(三)更に固定資本に就て、資本が貨幣状態の下に待機せなければならぬ事由がある。所謂固定資本は、例へば工場・機械等の如く、幾回もの生産に役立つものであるから、之は一回の生産の爲に其の價値の全部を失ふ事なく、従つて其の價値の一部分は之に依て生産せられた生産物から獨立して残存し、一回の生産により其の價値が

生産物の上に移ると考へられるのは、唯だその一部分即ち一回の生産に依て消費せられると見積られる價值の平均額に止る。故に例へば一萬圓の機械があるとし、それが引續き百回の生産に使用され得るものとすれば、一回の生産が終了する毎に、其の價格の百分の一に相當する價值即ち百圓丈けのものが、貨幣形態の下に企業者に復歸する事となる。然るに機械其物は依然生産に使用されて前と同様の効果を發揮してゐるのであるから、新に之を購入する必要はなく、又新に購入する爲には貨幣資本が不足する。従つて企業者は固定資本の價值の一部分を回収する度に、之を貨幣状態の儘で手許に蓄積し、百回の生産を終へて此の機械が用をなさなくなると同時に、新に機械を買入れる丈の貨幣資本を蓄積し終へた時に、始めて之を機械に投下して新に之を購入する。斯の如く固定資本の流動化が、之を形成する所の材料から分離して行はれる事の爲に、企業者として所謂償却資金の積立を必要ならしめるのであるが、此事が資本をして貨幣形態の下に待機せしめる一事由となる。

(四)終に右と同様な事情が資本の増殖に伴つて起る。即ち投下せられたる資本は、一回の回轉を完了する毎に利子又は利潤を齎し、より大なる額となつて資本家の手許に復歸する。斯る利子又は利潤の全部又は一部が資本化されるならば、茲に資本の増殖が起る。けれども斯の如く蓄積された資本に依つて、生産の規模を擴張し又は新に企業を起すが爲には、斯る資本が一定の額に達する事が必要である。故に蓄積されて行く資本が、必要最小限度の大きさに達する迄は、一定期間内は之を貨幣形態で保持するの他なく、此事が亦一定の資本をして貨幣状態の下に待機せしめる一事由をなす。

以上は其の主要なる場合を列舉説明したのであるが、資本は此他種々の事由から、之を利用しつゝある資本家

の手許に於て屢々貨幣形態の下に待機させられる。然るに資本は斯る状態に置かれてゐる限り、収益を生むといふ資本本來の機能は發揮されず、それは謂はゞ睡眠状態に横るのである。故に之を最小限度に止めむとする計劃が起り、所謂生産信用が生成する。即ち信用機關としての銀行は、先づ第一に斯る生産信用の利用を十分ならしむるが爲に存在するといふ事が出来る。蓋し或る資本家の爲には睡眠状態に横るの外なき資本も、銀行に集中せられ、信用關係に依て他の資本家の手に移し得、他の資本の循環過程に導入して實際に資本として機能せしめ得るからである。

所が既に銀行が成立し發展して來ると、他の方面からも銀行に資金が流入する様になる。其一は所謂貨幣資本家 (Geldkapitalist) 即ち自身で資本を他人に貸付けて利子を獲得してゐた者が、之を銀行に預託して貸付事務を委任する事となる。其二は當に貨幣資本家のみならず、凡ての人々の手許に於て蓄積された、又は一時不用とされる資金が銀行に預入れられ、小額の資金は其れ自身としては資本の機能を持ち得ないが、銀行に集中せられて始めて資本として活用される事となる。

尙ほ銀行信用に關しては、企業者間に於ける賣買關係に伴つて生ずる所の流通信用 (Zirkulationskredit)、即ち或る企業者が其の商品を他の企業者に販賣したる場合に、其の對價の支拂が猶豫せられ、一定の對價を支拂ふべしとの約束が通貨の代用をなす事に依て成立する信用があるが、之は右に述べた生産信用と異り、之に依て活用さるべき資本の數量を新に増加するものではないから、今此の考察を問題外に置く。

三 資本の流動化に關する若干問題

以上に述べた所は、資本流動化の態様を出來得る限り簡單な形に於て概觀したのであるが、猶ほ資本流動化過程の概要を示し得たと思ふ。依て以下、資本の流動化に關する二三の問題に就て、其の所在と内容と重要性とを考察する。

(一) 凡そ經濟社會に於ける再生産が繰返し支障なく行はれるが爲には、生産財は絶えず更新せられなければならぬ。即ち永久に利用され得る生産財は、適當に利用されてゐる土地を除き他にないのであるから、凡ての資本は絶えず新に補充されなければならぬ。而も或る企業の場合一定してゐるのであるから、同一生産の爲に其の資本のみを利用する時は、全資本を消耗し盡すであらう。蓋し若し資本の追加なしとすれば、一度投下せられたる資本は、舊資本が再投下せられる場合に於てのみ流動化され得るからである。従つて流動化せられたる資本は、經濟社會に於ける再生産が繰返し支障なく行はれるが爲には、先づ第一に再投資される事が必要である。此の意味に於て資本の流動化は其の再投下と共に、特に注意せらるべき現象なりと謂得る¹⁴⁾。

固より生産財の更新又は補充は、新に調達せられ得る資本に依ても行はれる。併乍ら經濟社會に存在する資本額は、新に蓄積せられる資本額よりは遙に大きい。此事は恰も金本位制の下に於ける、既存の金數量と新産金數量との關係に似て居り、其の社會經濟上に於ける意味も亦同様であるといふ事が出來る。即ち新資本又は新産金が舊資本又は既存金に對する關係は、その價值關係に於ても・その社會經濟上の意味に於ても・相似たものと謂

14) Strigl, H. C. R.; Einführung in die Grundlagen der Nationalökonomie, 1937, S. 71.

得るであらう。

所が金融業者が屢經驗する如く、或る企業が一度外部から資金の融通を受くる時は、常に引續いて資金の融通を受けざるを得ないのみならず、此の企業は其の經營の維持の爲のみでも——經營の擴張の爲には新に資金を必要とするのは勿論であつて、此の場合は別箇の問題に屬する——絶えずより多くの資金の追加的融通を必要とする。此事は凡ての企業に就ても觀察せられる所であつて、此故に經濟社會に於ける再生産が圓滑に繼續される爲には、所謂持續的節約 (behaltendes Sparen) が蓄積せられ資本化せられて、斯る追加的資本需要に相應じ得る事が缺くべからざる條件となる。従つて流動化せられたる資本は先づ第一に再投資されなければならず、若し之が再投資せられずとすれば、持續的節約に依て更新又は補充されねばならず、而も持續的節約に基く投資は生産規模を現在の儘に維持する爲の追加的資金需要にも相應じなければならぬ。

右の如き考察はシュビートホッフ¹⁶⁾、ヴァイクセル¹⁷⁾、ロバートソン¹⁸⁾、ケーンズ等に依て主張せられる景氣理論、即ち貯蓄と投資との調和又は不調和から景氣の變動を説明せんとする學説は固より、ハイエック、マクルップ、¹⁹⁾ シェイフ、²¹⁾ シュトリール²²⁾等に依て主張せられる所謂維納學派 (Wiener Schule) の景氣理論、即ち所謂貨幣的景氣理論の理解と吟味の爲にも必要であると思ふ。殊に之等の學説が、投資の考究に際して新投資に重點を置き、流動化せられたる資本の再投下が質的にも量的にもより重大なる意味を有すると考へられるに拘らず之を等閑視せるが如き、而も茲に所謂再投資が、豫想せられる利子又は利潤の關係から、其の方面を異にする時は、當然の結果として經濟的摩擦の必然性が考へられるが如き、尙ほ研究せらるべき部分であると共に、理論發展の餘地あるもの

15) Strigl, a. a. O. S. 74.

16) Spiethoff, A.; Art. „Krisen“ im Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 4. Aufl. 1925, 6. Bd.

17) Wicksell, K.; Geldzins u. Güterpreise, 1898; Vorlesungen über Nationalökonomie, 2 Bde. 1922-28.

18) Robertson, D. H.; Banking Policy and the Price Level, 1926.

と信ずる。

(二)次に論及せらるべきは、經濟學上スミス以來論争せられたる所謂資本形成 (Kapitalbildung) の問題、即ち『資本増殖の直接の原因は儉約であつて勤勉ではない』²³⁾かどうかといふ問題である。此の問題は要するに用語の問題に過ぎない²⁴⁾と考へられるのであるが、而も尙ほ一般に確定してゐるとは謂得ない様であるから、些か所見を述べて此の問題を明確ならしめたいと思ふ。

今、通説に従つて資本を生産せられたる生産手段 (produziertes Produktionsmittel) と解し、又原始的な自然經濟を假定するならば、生産手段を利用せんとする者は、生産には一定の期間を必要とするのであるから、生産手段を維持する爲に、殊に勞働者を扶養する必要上、消費財を準備せなければならぬ。斯の如き準備、即ち先づ第一に生産期間を通じて勞働者を扶養し得るだけの消費財の準備を勞賃基金 (Lohnfond) と呼ぶならば、斯る勞賃基金こそは自然形態に於ける最初の資本であると謂得るであらう。²⁵⁾所で斯る勞賃基金としての消費財が如何にして形成されるかといへば、それは消費から節約 (economize) せられたか、或は自然的又は人爲的な原因に基く剩餘生産物が貯蓄 (save) せられたか、此の二者の何れかに・或は兩者に原因すると云ふ他はない。従つて資本形成の原因は節約と貯蓄であると謂得るが、節約及び貯蓄せられたる價值が、單に節約及び貯蓄せられたるに止る時は退藏された價值に過ぎないのであるから、資本が成立つが爲には節約及び貯蓄せられたる價值が蓄積 (accumulate) せられ、更に資本化 (capitalize) せられなければならぬ。資本化せられざる蓄積は所謂消費的蓄積 (Consumptive Accumulation) であつて、持続財 (Durable Goods) 例へば衣服・家屋等が購入せられた事は、或る程度の

資本の流動化と再投資に就て

第四十七卷

一〇一

第一號

一〇一

19) Keynes, A Treatise on Money, 2 vols. 1930.

20) Machlup, F.; Börsenkredit, Industriekredit u. Kapitalbildung, 1931; Führer durch die Krisenpolitik, 1934.

21) Schiff, E.; Kapitalbildung und Kapitalaufzehrung im Konjunkturverlauf, 1931.

22) Strigl, Kapital u. Produktion, 1934.

蓄積を意味するのではあるが、是等の持続財は既に生産界を出て消費界に入つたものであつて、他財を生産する爲の手段とはならないのであるから、資本の形成とは直接の關係を有さない。故に資本の形成は、節約及び貯蓄が蓄積せられ資本化されて、始めて具體化すると云ふ事が出来る。

尙ほ我々は、資本の形成と其の増殖又は生産それ自體と富の増加とを區別せなければならぬ。例へば新鑛山の發見・家畜の自然増加・山林の繁茂等が、實物資本の形成せられる場合として例示されるが、家畜の自然増加や山林の繁茂等は、それが資本として用ひられてゐる時に於てのみ資本の増殖又は生産それ自體であつて、それが資本として用ひられてゐない場合は單に富の増加であり、何れにしても資本の形成ではない。又新鑛山の發見はそれ自體何等の經濟行爲たるものではなく、採鑛せられて始めて所謂自然的生産 (natürliche Produktion) と呼ばれ得る。即ち増殖せられたる資本又は生産せられたる財貨若くは増加せられたる富は、節約又は貯蓄の對象となるに過ぎず、それ自體が資本の形成ではないのである。

(三) さて、資本形成の過程を右の如しとすれば、資本の形成と信用との關係は如何。即ち資本は節約及び貯蓄から形成せられるのであるが、金融現象としては預金と銀行の信用創造から資本が形成せられるが如き形態を採る爲に、信用は資本を創造し得るかといふ問題が提出される。此の問題に關し、資本形成の實質的方面のみを重視して、信用は資本を増加せずと解するのは正當でない。蓋し既に述べた様に、所謂生産信用は貨幣形態に於て睡眠状態に待機するの他なき流動的資本を活用せしめ得るからである。反對にインフレーションニストの如く銀行信用の許與又は創造に依て、資本が無限に増加されると考へるのも正當ではない。蓋し所謂信用創造の問題が主とし

23) Smith, A.: Wealth of Nations, Cannan's ed. vol. I. p. 320.

24) Strigl, Einführung, S. 74.

25) Stigl, a. a. O. S. 63-64.

26) 新庄博: 金融理論の新傾向. 125頁.

27) Courad, Mechanismus, S. 157.

28) 中谷實; 預金通貨の研究第三章. Wagner, V. F.; Geschichte der Kredit-

て預金銀行に於ける當座預金を中心として考究されてゐる事に依ても明らかなく、銀行が信用を創造し得るとしても其の信用は短期のものに止り、所謂流通信用か精々流動資本の融通に止るからである。此事は預金銀行と農工銀行・勸業銀行等が分立する事實や、又それ等銀行の資金調達方法の差異から容易に推察せられるであらう。但し長期信用の創造が不可能なりと云ふのではないが、これが則ちインフレーションの問題である。

要するに、資本と信用の問題は實質と形式の關係に於て理解されなければならぬ、即ち資本形成の實質と信用創造の形式が相應する事を必要とする。其の相應せざる場合、特に後者が前者を超過する場合は所謂インフレーション的信用 (inflationische Kreditvermehrung) であつて、消費財並に生産財の價格従つて其の生産數量に影響し、又資本の構成を變化せしむる事に依つて、資本の形成を阻止又は促進せしむるのみならず、更に投機的利益の追求にも變形される。²⁹⁾ 此の問題は貨幣理論と經濟理論の交叉部分 (Zwischenbereich) をなし、景氣理論に於ては特に重要な中心問題をなすのであるが、本論の目的に鑑みて其の範圍を越ゆるものであるから之を割愛し、唯だ問題を一瞥して其の所在を明にするに止める。

theorien, 1936, 6. Kap. 1-2. Abschnitt 等参照。

29) Hahn, A.; Geld u. Kredit, 1924, S. 41 ff., Volkswirtschaftliche Theorie des Bankkredits, 3. Aufl. 1930, S. 128 ff.

30) 新庄博; 前掲書, 125-126頁参照。